

平成 27 年度事業報告(案)
(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

特定非営利活動法人 映像産業振興機構

1. 事業の経過

平成 27 年度の通常総会（6 月 22 日開催）でご承認いただきました、本年度の事業計画書、会計収支予算書に基づき、人材育成事業、内外の市場開拓等に関する事業を実施致しております。各事業の進捗状況につきましては、次の通りであります。

2. 主な事業の実施状況

(1) 人材育成事業

① 短編映画作品製作による若手映画作家の育成 (ndjc2015)

文化庁 1 億 2 千万円

10 年目を迎える本年度も、42 の映像関連団体等より有望な若手作家の推薦をいただき、応募 76 名（過去最高数）の中から 15 名がワークショップ（7 月 31 日～8 月 9 日）に参加しました。

その中から選ばれた 4 名が製作実地研修に参加し、製作プロダクションの協力のもと、オリジナル脚本にて 35 mm フィルムで 25 分以上 30 分以内の短編映画を制作しました。

東京、大阪、京都、静岡、札幌で完成作品の合評上映会を行ったほか、昨年度に引き続き東京（ユーロスペース）、大阪（シネ・リーブル梅田）にて特別興行を実施し、広く一般の方々に作品をご覧いただきました。東京・大阪の合計動員数は昨年度比 207% と倍増しております。

また、過去作品に関しても上映活動を行っており、1 月にユーロスペースにおいて監督とゲストによるトークショー付き上映を実施しました。このようなイベント上映、国内外での映画祭での上映は今年度だけで合計 21 回に及んでおり、参加作家に次のステップの機会を与えると共に ndjc の周知に貢献しています。

このような状況の中、これまでの参加作家の中から今年度は商業用長編映画デビューを果たした監督が 3 人生まれました。岨手由貴子監督『グッド・ストライプス』（ファントム・フィルム配給 2015 年 5 月公開）、松永大司監督『トイレのピエタ』（松竹メディア事業部配給 2015 年 6 月公開）、小林達夫監督『合葬』（松竹メディア事業部配給 2015 年 9 月公開）です。特筆すべきは、岨手由貴子監督は新人監督の登竜門である新藤兼人

賞の金賞を受賞し、松永大司監督は同賞銀賞を受賞すると共に日本映画監督協会新人賞するという快挙を遂げました。

② 京都クロスメディア海外展開ネットワーク化事業

京都府 2800万円

京都府内のコンテンツ事業者及びクリエイターの海外展開を促進するために、各国の価値観等に応じたコンテンツ制作や商習慣等を調査し、セミナー等でフィードバックすることを、京都府内のコンテンツ人材の育成を支援する事業として、京都府より受託をしました。具体的には以下の4つのメニューを実施しました。

1. 各国コンテンツ市場のマーケット調査、分析

カンヌでの調査を2015年5月、香港の調査を2016年3月に実施しております。

2. 京都と海外を繋ぐクリエイターネットワークの形成

6年前より京都で実施している撮影所を活用した国内外のクリエイターが参加するワークショップの参加者のデータベースを備えたWEBサイトを作成しております。

3. ローカライズ支援

2016年1月に国内の字幕制作会社・翻訳者を講師としてワークショップを実施し35名が参加しました。

4. 首都圏における京都コンテンツプロモーションイベントの開催

2014年8月に五反田のIMAGICAの試写室にて、昨年度、京都府内で実施した京都映画企画市、京都若手才能育成ラボの報告会を実施し、完了しました。

③ Creative KYOTO クリエイター育成事業

京都府800万円

2012年度より受託している京都若手才能育成ラボ、2009年度より受託している京都映画企画市、2011年度より受託しているパイロット版映像制作の3つの事業を統合して「Creative KYOTO クリエイター育成事業」として受

託しました。

京都若手才能育成ラボは、京都の二つの撮影所を活用し、国内外からクリエイターを集め、ワークショップを10月に実施しました。50ヶ国140名の応募から、審査の結果18ヶ国から外国人27名、日本人13名の若手作家が参加しました。

京都映画企画市は、国内外のクリエイターを対象に、京都府内での撮影、時代劇を中心とした歴史作品の企画を募集し、書類審査の後、10月に公開プレゼンを実施しました。

3. パイロット版映像の制作は、上記の京都映画企画市の優秀企画者に350万円相当の予算で、京都の撮影所にて企画のパイロット版映像を制作しました。

(2) 内外の市場整備事業

① コンテンツ産業強化対策支援事業 経済産業省 5200万円

コ・フェスタ(JAPAN国際コンテンツフェスティバル)2015

9回目の開催となったコ・フェスタ2015は、これまでコンテンツ産業および関連各種イベントを連携させた統合的コンテンツフェスティバルとして効果を上げてまいりました。平成27年度は、昨年引き続き各種イベントを効果的に海外に発信するための支援に重点をおいて取り組んでおります。今年度はこれまでのオフィシャル・イベントをイベント規模、海外発信力等により、コア、オフィシャル、パートナーイベントの3つのカテゴリーに分類をいたしました。特にコアイベントは、東京ゲームショウ2015、Japan Content Showcase、第28回東京国際映画祭およびAnime Japanの計4つを選定いたしました。

上記の方針および外国人留学生200名を組織化した、コ・フェスタアンバサダーを通じての海外への情報発信、またコンテンツポータルサイトJAPACON等の活動については、7月28日コ・フェスタ2015実行委員会総会および9月10日メディア向け説明会において説明をいたしました。

9月より各コ・フェスタ イベントが順次スタートし、3月末のAnime Japanまでで12のコア及びオフィシャルイベントが行われました。各イベントでは、コ・フェスタアンバサダーによるSNS発信、多言語スタッフ派遣、またアンバサダーのネットワークを利用した調査などを行い、イベント支援を行いました。また、アンバサダーは、コ・フェスタイベント以外でも、日

本コンテンツファンの外国人消費者として、コンテンツ業界への協力や支援を行いました。

3月16日には今年度のアンバサダー活動の集大成として、経済産業省にて発表会を行いました。今年度は「日本コンテンツ・ツアー・プランニング・コンテスト」をテーマにコンテンツとインバウンドツアーの企画を考えてもらい、経済産業省やコ・フェスタイベント関係者のみならず、観光業界の方も含めた20名以上のゲストに披露致しました。

また、今年度のパートナーイベントとして、13イベントを登録致しました。

② 京都国際マンガ・アニメフェア（京まふ 2015） 京都市 380万円
コ・フェスタ 2015 のオフィシャル・イベントであるKYOTO CMEX 2015 のアニメ・マンガ部門の統合フェアとして第4回京都国際マンガ・アニメフェア（京まふ）が9月19日、20日の両日開催され、メイン会場のみやこめっせ（京都勧業館）と第2会場の京都国際マンガミュージアムをあわせて、36,951名が来場しました。当機構では、昨年同様2コマのビジネスセミナーの企画・運営と海外広報及び記録映像制作を担当いたしました。海外広報としては、CoFesta アンバサダーの外国人留学生らのゲストによるSNS等、また情報サイト JAPACON による情報発信を行いました。結果、外国人入場者が前年比ほぼ倍増しました（約2千人）。また、今年度より京まふ漫画賞を創設、第1回を台湾で実施し、優勝者を京まふへ招待し授賞式を行いました。優勝者は2016年、大手出版社のマンガ雑誌よりデビューすることが決まりました。

③ ロケスポット京都データベース構築事業 京都府 100万円
映画・映像製作者向けに、ロケ地情報を一元的に発信し、ロケ地のポータルサイトとしてWEBサイトを構築し、本年度はサイト維持管理を実施しています。

④ コンテンツポータルサイト（JAPACON）の運営

一昨年度からの継続事業として、「ジャパン・コンテンツ ローカライズ & プロモーション支援助成金」（J-LOP）のコンテンツのデータベースとして、これまでの助成金利用に関するプロモーションを行いました。これは、J-LOP の支援を受けたコンテンツを JAPACON サイトおよび SNS（facebook, Twitter）にて、海外バイヤーや日本ファン向けに発信する

事業です。また、コ・フェスタの公式情報発信パートナーとして、コ・フェスタオフィシャルイベントやパートナーイベントに関する情報も発信しています。尚、当機構は、平成27年9月30日を持って、コンテンツポータルサイト運営協議会事務局にかかわる受託業務を終了致しました。

- ⑤ コンテンツ海外展開等促進事業 経済産業省・総務省 約155億円
経済産業省・総務省の補助を受け、基金を造成し「ジャパン・コンテンツローカライズ&プロモーション支援助成金」(J-LOP)事業を平成25年3月19日より公募開始しました。平成27年3月31日の採択期限までに3,815件の事業を採択しました。平成27年12月31日までに予定通り全件の金額確定と支払いを終了しています。効果測定結果もVIP0のHPで公開しました。
- ⑥ コンテンツ海外展開等促進事業 経済産業省 約60億円
平成26年度補助金による「地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業費補助金」(J-LOP+)の募集を平成27年3月16日より開始し、総計855件採択しました。平成28年3月28日までに全件の確定検査と補助金の支払いが終了しました。
- ⑦ コンテンツ海外展開等促進事業 経済産業省 約67億円
平成27年度補助金による「地域発コンテンツ海外流通基盤整備事業費補助金」(JLOP)の募集を平成28年2月22日より開始しております。本事業には、権利情報を含むコンテンツ海外販売用のデータベースの整備事業が含まれております。

(3) 自主事業

① 「JAPAN DAY PROJECT」

日本の文化産業を世界に向けて発信する新しい創造的な取り組みとして、世界中で開催される国際的なコンテンツ・ビジネスマーケットや文化イベントにおいて、業界関係者や一般の方々が日本の豊かな文化や革新性に触れるチャンスを創出するプロジェクトが、JAPAN DAY PROJECTです。5月のカンヌ国際映画祭での6年振りのジャパンパビリオンの設置、業界関係者が集う大規模なネットワーキングイベント「KANPAI NIGHT」では世

界 1100 名以上のビジネス関係者が集いました。またその他、参加日本企業のビジネス効果を最大限まで引き上げる施策を数多く実施いたしました。また 7 月フランスパリでの JAPAN EXPO においても、特設ブースを設置。また公式 2 次会として、アニソクラブイベント「KANPAI NIGHT」を実施し、数多くの日本ファンに新しい魅力を訴求いたしました。両企画共、実施後のアンケート結果によると非常に満足度が高く、継続実施を希望する声が多く寄せられました。また 2016 年 10 月の MIPCOM（フランス・カンヌ）で、日本が Country of honor(今回の注目国)の内定に至った背景として、本イベントが呼び水になったことは成果のひとつだと思います。

② VIPO アカデミー

コンテンツ業界の次世代リーダー育成を目的として、本年度から新たにスタートさせた VIPO アカデミーは、まず 5 月から課長層向けのコーポレートリーダー育成コースを開講。9 月からは海外ビジネス力を強化するグローバルリーダー育成コース、1 月からは現場リーダーの即戦力となるスキルを鍛えるプロジェクトリーダー育成コース、若手向けに各業界のビジネスを解説するベーシックコースと、業界のニーズに応える形で全 4 コースを揃えました。好評のため、来年度も引き続き全コースを継続予定。

1. コーポレートリーダー育成コース
受講生（1～3 期合計）：29 社、45 名（VIPO 1 名含む）
2. グローバルリーダー育成コース
受講生（1 期）：7 社、7 名（VIPO 1 名含む）
3. プロジェクトリーダー育成コース
受講生（1 期）：10 社、13 名（VIPO 1 名含む）
4. ベーシックコース
受講生（1 期）：47 社、93 名（のべ 180 名）

セミナー事業

5 月 28 日「第 1 回 J-LOP+海外イベント合同説明会」：
延べ 690 名参加。

10 月 6 日「ドローン最新情報」（日本映画テレビ技術協会との協力企画）：35 名参加。

11月28日「第2回 J-LOP+海外イベント合同説明会」:

延べ306名参加。

12月10日「ローカライズ企業ビジネスマッチングイベント」:

ローカライズ企業12社、事業者39名参加。

1月25日「インバウンド・シンポジウム Vol.1」:174名参加。

2月19日「TPPで変わる著作権とビジネス慣行」:114名参加。

3月16日「(追加開催) TPPで変わる著作権とビジネス慣行」:58名参加
今後も業界最新情報をピックアップしたオリジナル企画を月1回程度実施する予定です。

③ その他

1. 視察受け入れについて

10月28日 公益財団法人 日韓文化交流基金主催の韓国大学生訪問団30名の受け入れを実施し「クールジャパン戦略を中心とした、政策としての日本文化コンテンツの海外発信」について講義を行いました。

11月7日、12月3日 韓国文化放送MBCの人材育成プログラム視察の受け入れを実施。合計で44名の参加者へVIPOの紹介を行いました。

(4) 組織運営

① 会員の状況

1. 新規入会

個人会員 0名 法人会員 10社 賛助会員 0社

2. 退会

個人会員 1名 法人会員 3社 賛助会員 1社

3. 現在の状況

- ・会員数:個人会員 8名 法人会員 91社 賛助会員 12社
- ・会費及び入会金入金額(予定含む) 48,730,000円(前年比449万円増加)

② 通常総会、理事会、幹事理事会

1. 通常総会

平成27年6月22日に通常総会を開催し、平成26年度の事業報告・会計報告、平成27年度の事業計画・予算・役員を選退任

について決議をいただきました。

2. 理事会

- ・平成27年6月8日に開催し、通常総会の審議事項について決議いただきました。また、規程の一部改訂につき決議いただきました。
- ・平成27年6月22日に開催し、幹事理事の選任を決議いただきました。
- ・平成27年12月8日に開催し、平成27年度事業の進捗等の報告を行いました。

3. 幹事理事会

- ・平成27年4月8日に開催し、平成26年度事業・会計等の当該期概況の報告について説明を行いました。
- ・平成27年6月8日に開催し、平成26年度の事業・会計の報告を行いました。また、平成27年度の事業計画(案)・予算(案)・役員を選退任(案)について報告を行いました。
- ・平成27年10月16日に開催し、平成27年度事業の進捗等の報告を行いました。
- ・平成28年3月31日に開催し、平成27年度事業・会計等の当該期概況の報告について説明を行いました。

4. 会員交流会

平成27年6月22日に当機構会員・役員、関係省庁（内閣官房知的財産戦略推進事務局、総務省、外務省、文化庁、経済産業省）関係団体・企業の皆様をお招きして交流会を開催し多数のご参加を頂きました。本会では同日に行われた通常総会のご報告をするとともにご出席の皆様の交流を深めていただきました。

(5) 広報活動

① 「V I P O年間活動報告2014」の発行

「V I P O年間活動報告2014」を5月29日付にて発行し、総会、会員交流会等で配布しました。その後、事業・広報活動等で活用しております。

② ホームページの運営

ホームページにおいて、随時活動報告及びコンテンツ業界の情報を掲載いたしました。

③ 会員へのメール配信

VIPOの活動報告や会員各社の情報などを発信しました。

④ 平成28年1月より会員他に向けて月一回の定期メール「VIPOプレス」を開始しました。

⑤ VIPOの新規会員勧誘の為、平成27年7月、入会案内用リーフレットを新たに作成し、新規入会希望者等に配布致しました。

以上